

平成 28 年経済センサス - 活動調査 産業別集計（製造業）に関する集計（概要版） 結果の概要（工業統計調査結果との比較）

概 況

1. 従業者 4 人以上の事業所の動向	1
(1) 産業中分類別事業所数及び従業者数	1
(2) 産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額（従業者 4～29 人は粗付加価値額）	3
2. 都道府県別の状況（従業者 4 人以上の事業所）	4
(1) 事業所数及び従業者数	4
(2) 製造品出荷額等及び付加価値額（従業者 4～29 人は粗付加価値額）	6
（参考）東日本大震災による被災 3 県の状況	9
(1) 岩手県	9
(2) 宮城県	12
(3) 福島県	15
平成 28 年経済センサス - 活動調査の概要	19
用語の解説	26
集計及び公表予定	29

平成 29 年 9 月 25 日
総務省・経済産業省

利用上の注意

1. 「平成28年経済センサス - 活動調査 産業別集計（製造業・概要版）」（以下「産業別集計（製造業概要）」という。）は、製造業について「平成28年経済センサス - 活動調査」（以下「28年活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものである。

- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、平成29年5月31日に公表した「平成28年経済センサス - 活動調査（速報）」（以下「速報結果」という。）の製造業の結果とは異なっている。また、「産業別集計（製造業概要）」は速報結果である点にも注意が必要。

2. この「結果の概要」において、「平成28年」、「平成27年」、「平成24年」（下線のある年次の数値）及び「平成23年」の数値は「経済センサス - 活動調査（総務省・経済産業省）」（以下「活動調査」という。）、その他の年次の数値は「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）の数値である。

調査結果のうち、製造品出荷額等、付加価値額については、表示年次における1年間の数値である。また、事業所数、従業者数については、28年活動調査は平成28年6月1日現在、平成24年経済センサス - 活動調査（以下「24年活動調査」という。）は平成24年2月1日現在、工業統計は表示年次の12月31日現在の数値である。

また、28年活動調査においては、事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額については、これらの調査分を含まない集計結果である（個人経営調査票については調査の概要を参照）。

3. 従業者数、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計している（詳細は用語の解説を参照）。なお、速報結果の付加価値額は企業等に関する集計であるため、事業所に関する集計結果である「産業別集計（製造業概要）」の結果とは異なっている。

4. 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>

http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

5. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入している。

該当数字がないもの及び分母が0等のため計算できないものは「－」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは本文においては「+」で表した。

「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。更に平成27年が秘匿する必要のない箇所であっても、増減比較をする対象年次が秘匿であった場合、増減率を「X」とした。

6. 時系列比較に用いた工業統計については、以下の点に留意されたい。

(1) 平成19年については、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。

また、平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成18年以前の数値とは接続しない。

(2) 平成20年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19年の数値を20年の分類で再集計し計算したものである。

(3) 平成22年における「石油製品・石炭製品製造業」、「非鉄金属製造業」の製造品出荷額等、付加価値額及び原材料使用額等については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈に当たっては、この点に十分留意されたい。

7. 表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

産業中分類名	略 称	産業中分類名	略 称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	は用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

概 況

1. 従業者4人以上の事業所の動向

－ 製造品出荷額等は4年連続の増加、付加価値額は3年連続の増加 －

第1表 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

年次	項目	事業所数		従業者数		年次	項目	製造品出荷額等		付加価値額	
		増減率 (%)	(人)	増減率 (%)	(人)			(億円)	増減率 (%)	(億円)	増減率 (%)
平成 18 年		258,543	▲ 6.6	8,225,442	0.8	平成 18 年		3,148,346	6.6	1,075,982	3.5
19 年		258,232	▲ 5.9	8,518,545	0.1	19 年		3,367,566	-	1,086,564	-
20 年		263,061	1.9	8,364,607	▲ 1.8	20 年		3,355,788	▲ 0.3	1,013,047	▲ 6.8
21 年		235,817	▲ 10.4	7,735,789	▲ 7.5	21 年		2,652,590	▲ 21.0	803,194	▲ 20.7
22 年		224,403	▲ 4.8	7,663,847	▲ 0.9	22 年		2,891,077	9.0	906,672	12.9
24 年		233,186	3.9	7,472,111	▲ 2.5	23 年		2,849,688	▲ 1.4	915,544	1.0
24 年		216,262	▲ 7.3	7,425,339	▲ 0.6	24 年		2,887,276	1.3	883,947	▲ 3.5
25 年		208,029	▲ 3.8	7,402,984	▲ 0.3	25 年		2,920,921	1.2	901,489	2.0
26 年		202,410	▲ 2.7	7,403,269	0.0	26 年		3,051,400	4.5	922,889	2.4
28 年		217,601	7.5	7,497,792	1.3	27 年		3,131,286	2.6	980,280	6.2

- 注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。
 2：平成19年調査において、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。
 3：平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しない。
 4：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。
 5：下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値である。
 6：平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 7：事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。
 8：製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

(1) 産業中分類別事業所数及び従業者数

－ 事業所数が最も多いのは金属製品製造業、従業者数が最も多いのは食料品製造業 －

ア 事業所数は21万7601事業所、平成26年工業統計結果と比較（以下「平成26年比」という。）すると+7.5%となり、4回ぶりに増加した（第1表）。

産業中分類別構成比をみると、「金属製品製造業」（2万8776事業所、構成比13.2%）が最も高く、次いで「食料品製造業」（2万8239事業所、同13.0%）、「生産用機械器具製造業」（2万651事業所、同9.5%）、「繊維工業」（1万4745事業所、同6.8%）、「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」（1万3631事業所、同6.3%）の順となっている。

なお、これらのうち上位3産業について平成26年比をみると、「金属製品製造業」が+7.4%、「食料品製造業」が+4.1%、「生産用機械器具製造業」が+8.2%となっている（第2表、第1図）。

イ 従業者数は749万7792人、平成26年比+1.3%と2回連続の増加であった（第1表）。

産業中分類別構成比をみると、「食料品製造業」（110万9819人、構成比14.8%）が最も高く、次いで「輸送用機械器具製造業」（104万1452人、同13.9%）、「金属製品製造業」（58万3664人、同7.8%）、「生産用機械器具製造業」（56万4958人、同7.5%）、「電気機械器具製造業」（48万2552人、同6.4%）の順となっている。

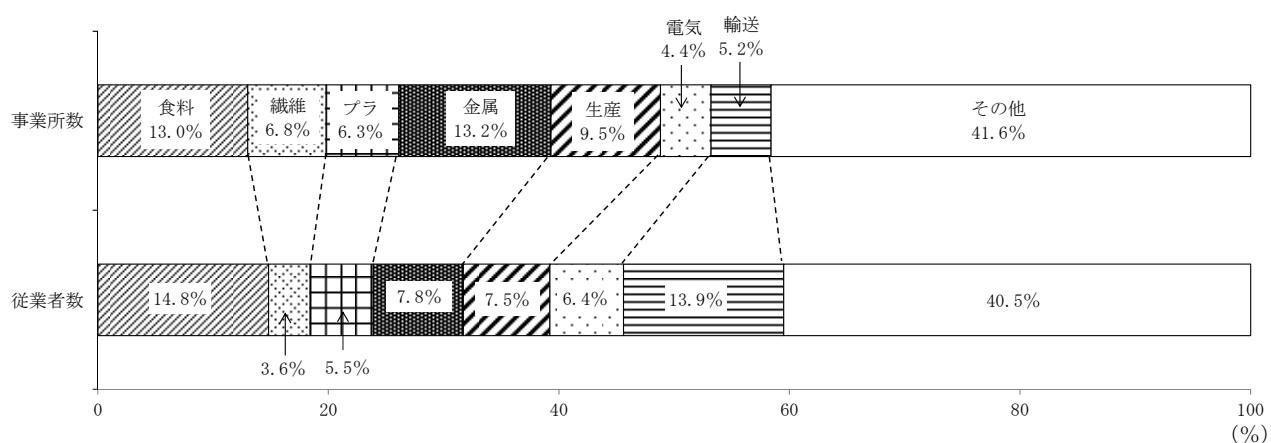
なお、これらのうち上位3産業について平成26年比をみると、「食料品製造業」が▲0.2%、「輸送用機械器具製造業」が+6.2%、「金属製品製造業」が+1.2%となっている（第2表、第1図）。

第2表 産業中分類別事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

項目	事業所数				従業者数			
	平成26年	平成28年	増減率 (%)	構成比 (%)	平成26年 (人)	平成28年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)
製造業計	202,410	217,601	7.5	100.0	7,403,269	7,497,792	1.3	100.0
09 食料品製造業	27,115	28,239	4.1	13.0	1,112,433	1,109,819	▲0.2	14.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4,128	4,759	15.3	2.2	99,451	103,075	3.6	1.4
11 繊維工業	13,430	14,745	9.8	6.8	268,135	268,299	0.1	3.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	5,547	6,101	10.0	2.8	91,497	95,544	4.4	1.3
13 家具・装備品製造業	5,550	6,389	15.1	2.9	96,824	99,978	3.3	1.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5,969	6,231	4.4	2.9	181,868	185,907	2.2	2.5
15 印刷・同関連業	11,664	12,185	4.5	5.6	268,880	263,891	▲1.9	3.5
16 化学工業	4,669	4,957	6.2	2.3	343,416	348,895	1.6	4.7
17 石油製品・石炭製品製造業	931	962	3.3	0.4	24,830	24,248	▲2.3	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	12,936	13,631	5.4	6.3	405,938	411,676	1.4	5.5
19 ゴム製品製造業	2,525	2,664	5.5	1.2	110,987	114,775	3.4	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,394	1,591	14.1	0.7	22,380	22,558	0.8	0.3
21 窯業・土石製品製造業	9,974	10,627	6.5	4.9	237,733	242,816	2.1	3.2
22 鉄鋼業	4,222	4,625	9.5	2.1	214,988	209,748	▲2.4	2.8
23 非鉄金属製造業	2,594	2,714	4.6	1.2	138,587	131,884	▲4.8	1.8
24 金属製品製造業	26,797	28,776	7.4	13.2	576,707	583,664	1.2	7.8
25 はん用機械器具製造業	7,141	7,336	2.7	3.4	308,841	306,415	▲0.8	4.1
26 生産用機械器具製造業	19,083	20,651	8.2	9.5	550,642	564,958	2.6	7.5
27 業務用機械器具製造業	4,159	4,610	10.8	2.1	204,404	210,084	2.8	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,267	4,535	6.3	2.1	382,110	381,686	▲0.1	5.1
29 電気機械器具製造業	8,953	9,476	5.8	4.4	481,936	482,552	0.1	6.4
30 情報通信機械器具製造業	1,501	1,465	▲2.4	0.7	151,851	136,141	▲10.3	1.8
31 輸送用機械器具製造業	10,415	11,423	9.7	5.2	980,505	1,041,452	6.2	13.9
32 その他の製造業	7,446	8,909	19.6	4.1	148,326	157,727	6.3	2.1

注：平成28年の数値は活動調査の数値、平成26年の数値は工業統計の数値である。また、事業所数及び従業者数について、平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在である。

第1図 産業中分類別事業所数及び従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）



(2) 産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4～29人は粗付加価値額）

－ 製造品出荷額等と付加価値額が最も多いのは共に輸送用機械器具製造業 －

ア 製造品出荷額等は313兆1286億円、平成26年工業統計結果と比較（以下「前年比」という。）すると+2.6%となり、4年連続の増加であった（第1表）。

製造品出荷額等の産業中分類別構成比をみると、「輸送用機械器具製造業」（64兆6539億円、構成比20.6%）が最も高く、次いで「化学工業」（28兆6222億円、同9.1%）、「食料品製造業」（28兆1022億円、同9.0%）、「鉄鋼業」（17兆8420億円、同5.7%）、「生産用機械器具製造業」（17兆8374億円、同5.7%）の順となっている。

なお、これらのうち上位3産業について前年比をみると、「輸送用機械器具製造業」が+7.6%、「化学工業」が+1.8%、「食料品製造業」が+8.4%となっている（第3表、第2図）。

イ 付加価値額は98兆280億円、前年比+6.2%と3年連続の増加であった（第1表）。

付加価値額の産業中分類別構成比をみると、「輸送用機械器具製造業」（18兆286億円、構成比18.4%）が最も高く、次いで「化学工業」（10兆5465億円、同10.8%）、「食料品製造業」（9兆5266億円、同9.7%）、「生産用機械器具製造業」（6兆7019億円、同6.8%）、「電気機械器具製造業」（5兆8471億円、同6.0%）の順となっている。

なお、これらのうち上位3産業について前年比をみると、「輸送用機械器具製造業」が+7.5%、「化学工業」が+7.8%、「食料品製造業」が+8.7%となっている（第3表、第2図）。

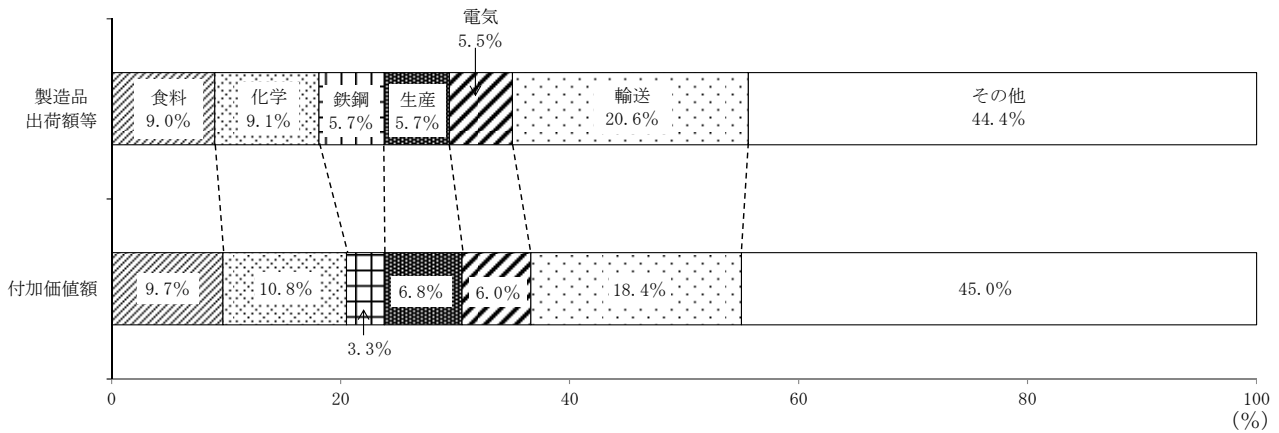
第3表 産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）

項目	製造品出荷額等				付加価値額			
	平成26年 (億円)	平成27年 (億円)	増減率 (%)	構成比 (%)	平成26年 (億円)	平成27年 (億円)	増減率 (%)	構成比 (%)
製造業計	3,051,400	3,131,286	2.6	100.0	922,889	980,280	6.2	100.0
09 食料品製造業	259,361	281,022	8.4	9.0	87,633	95,266	8.7	9.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	95,968	102,404	6.7	3.3	26,578	31,559	18.7	3.2
11 繊維工業	38,223	39,700	3.9	1.3	14,535	15,820	8.8	1.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	25,200	26,897	6.7	0.9	7,483	8,969	19.9	0.9
13 家具・装備品製造業	19,150	19,125	▲0.1	0.6	7,220	7,447	3.1	0.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	69,744	72,792	4.4	2.3	20,617	22,071	7.1	2.3
15 印刷・同関連業	54,159	53,571	▲1.1	1.7	23,773	23,706	▲0.3	2.4
16 化学工業	281,230	286,222	1.8	9.1	97,844	105,465	7.8	10.8
17 石油製品・石炭製品製造業	186,591	145,548	▲22.0	4.6	6,672	3,998	▲40.1	0.4
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	115,326	117,671	2.0	3.8	40,814	42,370	3.8	4.3
19 ゴム製品製造業	32,073	34,994	9.1	1.1	13,255	14,536	9.7	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3,475	3,357	▲3.4	0.1	1,239	1,274	2.8	0.1
21 窯業・土石製品製造業	73,322	74,741	1.9	2.4	29,354	31,058	5.8	3.2
22 鉄鋼業	192,022	178,420	▲7.1	5.7	35,217	32,444	▲7.9	3.3
23 非鉄金属製造業	94,220	96,795	2.7	3.1	19,236	19,609	1.9	2.0
24 金属製品製造業	139,328	143,057	2.7	4.6	53,875	57,779	7.2	5.9
25 はん用機械器具製造業	101,031	108,231	7.1	3.5	37,648	39,982	6.2	4.1
26 生産用機械器具製造業	165,906	178,374	7.5	5.7	61,414	67,019	9.1	6.8
27 業務用機械器具製造業	70,336	73,110	3.9	2.3	27,307	28,912	5.9	2.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	138,176	147,883	7.0	4.7	48,619	52,318	7.6	5.3
29 電気機械器具製造業	170,317	173,656	2.0	5.5	58,190	58,471	0.5	6.0
30 情報通信機械器具製造業	86,279	86,522	0.3	2.8	21,754	24,061	10.6	2.5
31 輸送用機械器具製造業	600,633	646,539	7.6	20.6	167,642	180,286	7.5	18.4
32 その他の製造業	39,332	40,656	3.4	1.3	14,970	15,862	6.0	1.6

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は、粗付加価値額である。

2：平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

第2図 産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額の構成比（従業者4人以上の事業所）



注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は、粗付加価値額である。
 注2：製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

2. 都道府県別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数及び従業者数

－ 事業所数が多いのは大阪、愛知、東京、従業者数が多いのは愛知、大阪、静岡 －

ア 都道府県別で事業所数が多いのは、大阪（1万8768事業所、構成比8.6%）、愛知（1万7611事業所、同8.1%）、東京（1万3459事業所、同6.2%）、埼玉（1万2667事業所、同5.8%）、静岡（1万492事業所、同4.8%）、兵庫（9032事業所、同4.2%）、神奈川（8439事業所、同3.9%）、岐阜（6423事業所、同3.0%）、福岡（6172事業所、同2.8%）、茨城（5836事業所、同2.7%）の順となっている（第4表）。

上位10都府県を平成26年工業統計結果と比べると、前回11位の茨城が10位に順位を上げている。

イ 都道府県別で従業者数が多いのは、愛知（82万4749人、構成比11.0%）、大阪（44万1256人、同5.9%）、静岡（39万6406人、同5.3%）、埼玉（38万4568人、同5.1%）、神奈川（35万804人、同4.7%）、兵庫（34万8097人、同4.6%）、東京（26万9197人、同3.6%）、茨城（26万1726人、同3.5%）、福岡（21万7439人、同2.9%）、広島（21万1902人、同2.8%）の順となっている（第4表）。

上位10都府県を平成26年工業統計結果と比べると、前回6位の神奈川が5位に、前回5位の兵庫が6位に入れ替わっている。

第4表 都道府県別事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

項目 県	事業所数				従業者数			
	平成26年	平成28年	増減率		平成26年 (人)	平成28年 (人)	増減率	
			(%)	構成比 (%)			(%)	構成比 (%)
全国計	202,410	217,601	7.5	100.0	7,403,269	7,497,792	1.3	100.0
1 北海道	5,464	5,801	6.2	2.7	164,716	170,136	3.3	2.3
2 青森	1,449	1,547	6.8	0.7	55,464	55,122	▲ 0.6	0.7
3 岩手	2,130	2,281	7.1	1.0	82,600	84,546	2.4	1.1
4 宮城	2,647	2,928	10.6	1.3	108,908	111,372	2.3	1.5
5 秋田	1,897	1,869	▲ 1.5	0.9	60,659	59,539	▲ 1.8	0.8
6 山形	2,634	2,662	1.1	1.2	98,434	96,471	▲ 2.0	1.3
7 福島	3,798	3,971	4.6	1.8	152,768	150,230	▲ 1.7	2.0
8 茨城	5,485	5,836	6.4	2.7	259,595	261,726	0.8	3.5
9 栃木	4,354	4,713	8.2	2.2	190,191	197,229	3.7	2.6
10 群馬	5,064	5,604	10.7	2.6	199,877	204,971	2.5	2.7
11 埼玉	11,614	12,667	9.1	5.8	379,238	384,568	1.4	5.1
12 千葉	5,101	5,551	8.8	2.6	200,718	205,648	2.5	2.7
13 東京	12,156	13,459	10.7	6.2	269,815	269,197	▲ 0.2	3.6
14 神奈川	8,140	8,439	3.7	3.9	349,732	350,804	0.3	4.7
15 新潟	5,564	5,804	4.3	2.7	180,932	180,913	0.0	2.4
16 富山	2,812	3,001	6.7	1.4	119,663	121,049	1.2	1.6
17 石川	2,931	3,270	11.6	1.5	95,083	95,490	0.4	1.3
18 福井	2,215	2,570	16.0	1.2	68,502	72,469	5.8	1.0
19 山梨	1,858	2,106	13.3	1.0	68,912	70,222	1.9	0.9
20 長野	5,193	5,562	7.1	2.6	190,884	188,720	▲ 1.1	2.5
21 岐阜	6,035	6,423	6.4	3.0	191,987	195,227	1.7	2.6
22 静岡	9,777	10,492	7.3	4.8	386,924	396,406	2.5	5.3
23 愛知	16,795	17,611	4.9	8.1	795,496	824,749	3.7	11.0
24 三重	3,647	4,070	11.6	1.9	189,459	192,100	1.4	2.6
25 滋賀	2,774	3,114	12.3	1.4	152,036	160,641	5.7	2.1
26 京都	4,401	4,906	11.5	2.3	136,210	138,588	1.7	1.8
27 大阪	17,501	18,768	7.2	8.6	443,634	441,256	▲ 0.5	5.9
28 兵庫	8,710	9,032	3.7	4.2	350,429	348,097	▲ 0.7	4.6
29 奈良	2,077	2,257	8.7	1.0	61,555	58,165	▲ 5.5	0.8
30 和歌山	1,829	2,021	10.5	0.9	50,141	52,567	4.8	0.7
31 鳥取	815	891	9.3	0.4	29,890	31,319	4.8	0.4
32 島根	1,186	1,255	5.8	0.6	38,373	38,436	0.2	0.5
33 岡山	3,476	3,685	6.0	1.7	140,309	142,019	1.2	1.9
34 広島	5,086	5,661	11.3	2.6	209,515	211,902	1.1	2.8
35 山口	1,838	1,952	6.2	0.9	91,378	93,611	2.4	1.2
36 徳島	1,256	1,335	6.3	0.6	45,652	45,087	▲ 1.2	0.6
37 香川	1,999	2,097	4.9	1.0	68,248	67,064	▲ 1.7	0.9
38 愛媛	2,318	2,469	6.5	1.1	75,274	75,961	0.9	1.0
39 高知	1,043	1,173	12.5	0.5	23,697	24,518	3.5	0.3
40 福岡	5,599	6,172	10.2	2.8	209,864	217,439	3.6	2.9
41 佐賀	1,407	1,528	8.6	0.7	58,424	57,723	▲ 1.2	0.8
42 長崎	1,794	1,969	9.8	0.9	55,126	57,588	4.5	0.8
43 熊本	2,119	2,220	4.8	1.0	89,637	88,099	▲ 1.7	1.2
44 大分	1,535	1,665	8.5	0.8	65,115	62,760	▲ 3.6	0.8
45 宮崎	1,508	1,532	1.6	0.7	54,905	52,951	▲ 3.6	0.7
46 鹿児島	2,200	2,423	10.1	1.1	68,868	69,539	1.0	0.9
47 沖縄	1,179	1,239	5.1	0.6	24,432	23,558	▲ 3.6	0.3

注：平成28年の数値は活動調査の数値、平成26年の数値は工業統計の数値である。また、事業所数及び従業者数について、平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在である。

(2) 製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4～29人は粗付加価値額）

－ 製造品出荷額等が多いのは愛知、神奈川、大阪、付加価値額が多いのは、愛知、静岡、大阪－

ア 都道府県別で製造品出荷額等が多いのは、愛知（46兆483億円、構成比14.7%）、神奈川（17兆4772億円、同5.6%）、大阪（16兆6859億円、同5.3%）、静岡（16兆3720億円、同5.2%）、兵庫（15兆4457億円、同4.9%）、埼玉（12兆7603億円、同4.1%）、千葉（12兆6688億円、同4.0%）、茨城（12兆376億円、同3.8%）、三重（10兆8986億円、同3.5%）、広島（10兆3428億円、同3.3%）の順となっている（第5表）。

上位10府県を平成26年工業統計結果と比べると、前年7位の埼玉が6位に、前年6位の千葉が7位に入れ替わっている。

第5表 都道府県別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

項目 県	平成26年 (億円)	平成27年 (億円)	平成27年		項目 県	平成26年 (億円)	平成27年 (億円)	平成27年	
			増減率 (%)	構成比 (%)				増減率 (%)	構成比 (%)
全国計	3,051,400	3,131,286	2.6	100.0	24 三重	105,427	108,986	3.4	3.5
1 北海道	66,728	65,359	▲ 2.1	2.1	25 滋賀	68,139	73,718	8.2	2.4
2 青森	15,951	17,023	6.7	0.5	26 京都	48,152	53,221	10.5	1.7
3 岩手	22,707	23,670	4.2	0.8	27 大阪	165,292	166,859	0.9	5.3
4 宮城	39,722	40,171	1.1	1.3	28 兵庫	148,884	154,457	3.7	4.9
5 秋田	12,149	12,241	0.8	0.4	29 奈良	18,969	18,451	▲ 2.7	0.6
6 山形	26,081	25,510	▲ 2.2	0.8	30 和歌山	29,950	26,480	▲ 11.6	0.8
7 福島	50,990	49,157	▲ 3.6	1.6	31 鳥取	6,804	7,044	3.5	0.2
8 茨城	114,085	120,376	5.5	3.8	32 島根	10,567	10,856	2.7	0.3
9 栃木	82,938	88,022	6.1	2.8	33 岡山	82,557	77,886	▲ 5.7	2.5
10 群馬	83,635	90,504	8.2	2.9	34 広島	95,685	103,428	8.1	3.3
11 埼玉	123,908	127,603	3.0	4.1	35 山口	65,196	63,033	▲ 3.3	2.0
12 千葉	138,743	126,688	▲ 8.7	4.0	36 徳島	17,839	16,985	▲ 4.8	0.5
13 東京	81,594	83,742	2.6	2.7	37 香川	23,714	24,917	5.1	0.8
14 神奈川	177,211	174,772	▲ 1.4	5.6	38 愛媛	41,392	40,950	▲ 1.1	1.3
15 新潟	46,426	47,792	2.9	1.5	39 高知	5,260	5,585	6.2	0.2
16 富山	35,672	38,116	6.9	1.2	40 福岡	84,336	92,159	9.3	2.9
17 石川	26,019	28,072	7.9	0.9	41 佐賀	17,357	18,154	4.6	0.6
18 福井	18,918	20,393	7.8	0.7	42 長崎	15,625	16,282	4.2	0.5
19 山梨	21,331	24,426	14.5	0.8	43 熊本	24,740	27,127	9.6	0.9
20 長野	54,548	58,794	7.8	1.9	44 大分	45,589	42,697	▲ 6.3	1.4
21 岐阜	51,012	53,734	5.3	1.7	45 宮崎	15,276	15,657	2.5	0.5
22 静岡	160,507	163,720	2.0	5.2	46 鹿児島	19,128	20,547	7.4	0.7
23 愛知	438,313	460,483	5.1	14.7	47 沖縄	6,336	5,441	▲ 14.1	0.2

注：平成27年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

イ 製造品出荷額等の都道府県別第1位産業は、「輸送用機械器具製造業」が14都県、「食品製造業」が9道県、「化学工業」が7府県、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が6県、「非鉄金属製造業」が3県、「石油製品・石炭製品製造業」、「生産用機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」がそれぞれ2県、「飲料・たばこ・飼料製造業」、「鉄鋼業」がそれぞれ1府県となっている（第6表）。

第6表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況
(従業者4人以上の事業所)

都道府県名	金額 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		26年	27年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国計	3,131,286	-	-	100.0	2.6	輸送	20.6	化学	9.1	食料	9.0
北海道	65,359	17	17	2.1	▲ 2.1	食料	33.6	石油	17.8	鉄鋼	7.4
青森	17,023	40	39	0.5	6.7	非鉄	21.1	食料	21.0	電子	11.6
岩手	23,670	33	34	0.8	4.2	輸送	23.1	食料	15.4	電子	9.5
宮城	40,171	26	26	1.3	1.1	食料	15.2	輸送	11.9	石油	11.5
秋田	12,241	43	43	0.4	0.8	電子	27.9	食料	8.1	化学	6.8
山形	25,510	29	31	0.8	▲ 2.2	電子	14.6	情報	12.6	食料	11.8
福島	49,157	21	22	1.6	▲ 3.6	情報	14.2	化学	10.5	輸送	7.9
茨城	120,376	8	8	3.8	5.5	化学	13.4	食料	11.4	生産	9.9
栃木	88,022	13	13	2.8	6.1	輸送	18.5	飲料	12.0	電気	9.0
群馬	90,504	12	12	2.9	8.2	輸送	38.3	食料	8.3	化学	8.1
埼玉	127,603	7	6	4.1	3.0	輸送	15.1	食料	13.6	化学	13.3
千葉	126,688	6	7	4.0	▲ 8.7	石油	22.7	化学	18.6	鉄鋼	14.1
東京	83,742	15	14	2.7	2.6	輸送	19.2	印刷	11.5	電気	9.7
神奈川	174,772	2	2	5.6	▲ 1.4	輸送	23.4	石油	13.2	化学	10.9
新潟	47,792	23	23	1.5	2.9	食料	15.5	化学	12.5	金属	10.4
富山	38,116	27	27	1.2	6.9	化学	18.7	非鉄	10.2	金属	10.0
石川	28,072	30	28	0.9	7.9	生産	23.2	電子	14.4	繊維	7.4
福井	20,393	37	36	0.7	7.8	電子	16.5	繊維	12.3	化学	11.1
山梨	24,426	34	33	0.8	14.5	生産	18.7	電気	18.3	電子	8.4
長野	58,794	19	19	1.9	7.8	情報	18.0	電子	13.1	生産	10.0
岐阜	53,734	20	20	1.7	5.3	輸送	19.5	金属	8.3	生産	8.3
静岡	163,720	4	4	5.2	2.0	輸送	25.2	電気	11.9	化学	10.2
愛知	460,483	1	1	14.7	5.1	輸送	55.4	鉄鋼	5.1	電気	4.8
三重	108,986	9	9	3.5	3.4	輸送	21.6	電子	17.8	化学	11.4
滋賀	73,718	16	16	2.4	8.2	化学	13.2	輸送	13.1	電気	10.9
京都	53,221	22	21	1.7	10.5	飲料	17.6	食料	9.9	輸送	9.7
大阪	166,859	3	3	5.3	0.9	化学	11.9	生産	9.0	石油	8.8
兵庫	154,457	5	5	4.9	3.7	化学	12.6	鉄鋼	12.2	電気	10.7
奈良	18,451	36	37	0.6	▲ 2.7	食料	11.8	輸送	11.0	業務	9.8
和歌山	26,480	28	30	0.8	▲ 11.6	鉄鋼	27.2	石油	19.4	化学	13.4
鳥取	7,044	45	45	0.2	3.5	電子	21.8	食料	21.0	紙パ	13.0
島根	10,856	44	44	0.3	2.7	電子	15.7	鉄鋼	14.8	情報	10.9
岡山	77,886	14	15	2.5	▲ 5.7	石油	15.5	化学	13.8	鉄鋼	13.5
広島	103,428	10	10	3.3	8.1	輸送	33.4	鉄鋼	12.8	生産	8.1
山口	63,033	18	18	2.0	▲ 3.3	化学	28.5	輸送	18.9	石油	13.9
徳島	16,985	38	40	0.5	▲ 4.8	化学	31.5	電子	18.3	食料	9.6
香川	24,917	32	32	0.8	5.1	非鉄	18.6	食料	14.4	輸送	10.6
愛媛	40,950	25	25	1.3	▲ 1.1	非鉄	17.4	紙パ	12.7	石油	12.6
高知	5,585	47	46	0.2	6.2	食料	15.0	紙パ	10.8	窯業	10.3
福岡	92,159	11	11	2.9	9.3	輸送	31.1	食料	10.7	鉄鋼	10.2
佐賀	18,154	39	38	0.6	4.6	食料	18.7	化学	10.4	輸送	10.1
長崎	16,282	41	41	0.5	4.2	輸送	21.9	は用	19.1	食料	16.8
熊本	27,127	31	29	0.9	9.6	電子	16.0	輸送	13.7	食料	12.8
大分	42,697	24	24	1.4	▲ 6.3	輸送	14.3	化学	14.1	石油	13.0
宮崎	15,657	42	42	0.5	2.5	食料	20.9	飲料	11.0	化学	10.7
鹿児島	20,547	35	35	0.7	7.4	食料	35.1	飲料	22.9	電子	11.8
沖縄	5,441	46	47	0.2	▲ 14.1	食料	30.5	石油	20.2	飲料	13.8

注：平成27年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

ウ 都道府県別で付加価値額が多いのは、愛知（13兆8977億円、構成比14.2%）、静岡（5兆7848億円、同5.9%）、大阪（5兆2091億円、同5.3%）、神奈川（4兆9848億円、同5.1%）、兵庫（4兆8723億円、同5.0%）、埼玉（4兆5175億円、同4.6%）、茨城（3兆6821億円、同3.8%）、群馬（3兆3547億円、同3.4%）、東京（3兆2912億円、同3.4%）、広島（3兆2059億円、同3.3%）の順となっている（第7表）。

上位10都府県を平成26年工業統計結果と比べると、前年10位の群馬が8位に、前年8位の東京が9位に入れ替わっており、前年11位の広島が10位に順位を上げている。

第7表 都道府県別付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

項目 県	平成26年 (億円)	平成27年		項目 県	平成26年 (億円)	平成27年 (億円)	平成27年		
		前年比 (%)	構成比 (%)				前年比 (%)	構成比 (%)	
全国計	922,889	980,280	6.2	100.0	24 三重	29,874	29,387	▲ 1.6	3.0
1 北海道	14,327	17,510	22.2	1.8	25 滋賀	22,788	24,091	▲ 5.7	2.5
2 青森	5,924	6,337	7.0	0.6	26 京都	18,837	20,567	▲ 9.2	2.1
3 岩手	6,348	6,547	3.1	0.7	27 大阪	52,360	52,091	▲ 0.5	5.3
4 宮城	11,402	12,249	7.4	1.2	28 兵庫	46,746	48,723	▲ 4.2	5.0
5 秋田	4,695	4,802	2.3	0.5	29 奈良	6,429	6,323	▲ 1.7	0.6
6 山形	8,358	8,430	0.9	0.9	30 和歌山	7,925	7,181	▲ 9.4	0.7
7 福島	16,151	16,183	0.2	1.7	31 鳥取	2,122	2,441	▲ 15.0	0.2
8 茨城	34,943	36,821	5.4	3.8	32 島根	3,490	3,913	▲ 12.1	0.4
9 栃木	26,506	29,468	11.2	3.0	33 岡山	16,712	18,981	▲ 13.6	1.9
10 群馬	29,342	33,547	14.3	3.4	34 広島	28,404	32,059	▲ 12.9	3.3
11 埼玉	41,384	45,175	9.2	4.6	35 山口	17,778	15,704	▲ 11.7	1.6
12 千葉	26,906	26,094	▲ 3.0	2.7	36 徳島	8,531	8,252	▲ 3.3	0.8
13 東京	31,932	32,912	3.1	3.4	37 香川	7,328	7,592	▲ 3.6	0.8
14 神奈川	46,829	49,848	6.4	5.1	38 愛媛	9,017	9,412	▲ 4.4	1.0
15 新潟	16,731	17,832	6.6	1.8	39 高知	1,773	1,870	▲ 5.5	0.2
16 富山	12,491	13,644	9.2	1.4	40 福岡	22,365	24,965	▲ 11.6	2.5
17 石川	9,843	10,465	6.3	1.1	41 佐賀	6,164	6,532	▲ 6.0	0.7
18 福井	6,883	8,101	17.7	0.8	42 長崎	3,849	5,900	▲ 53.3	0.6
19 山梨	8,288	9,374	13.1	1.0	43 熊本	8,565	9,359	▲ 9.3	1.0
20 長野	19,659	21,083	7.2	2.2	44 大分	8,754	8,941	▲ 2.1	0.9
21 岐阜	17,703	19,119	8.0	2.0	45 宮崎	5,213	5,341	▲ 2.5	0.5
22 静岡	55,262	57,848	4.7	5.9	46 鹿児島	6,098	6,629	▲ 8.7	0.7
23 愛知	128,646	138,977	8.0	14.2	47 沖縄	1,216	1,663	▲ 36.8	0.2

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は、粗付加価値額である。

注2：平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

(参考) 東日本大震災による被災3県の状況

東日本大震災により甚大な被害を受けた被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）について、主要項目をみると、以下のとおりとなっている。

(1) 岩手県 — 24年活動調査結果に比べ、主要項目は全て増加 —

ア 従業者4人以上の事業所について、事業所数は2281事業所、24年活動調査結果と比べると（以下「前回比」という。）+3.2%、従業者数は8万4546人、前回比+4.2%となっている。一方、東日本大震災前の平成22年工業統計結果と比べると（以下「22年比」という。）事業所数は▲3.1%、従業者数は▲3.6%となっている。

製造品出荷額等は2兆3670億円、前回比+23.8%、付加価値額は6547億円、同+26.8%となっている。一方、22年比をみると、製造品出荷額等は+12.8%、付加価値額は+4.3%となっている（第8表）。

第8表 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所） — 岩手県 —

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等		付加価値額	
		増減率 (%)	(人)	増減率 (%)		(億円)	増減率 (%)	(億円)	増減率 (%)
平成18年	2,668	▲3.5	101,334	3.8	平成18年	24,747	4.1	7,687	1.5
19年	2,678	▲3.3	102,805	▲0.5	19年	26,335	-	7,699	-
20年	2,696	0.7	98,655	▲4.0	20年	25,284	▲4.0	6,760	▲12.2
21年	2,467	▲8.5	89,729	▲9.0	21年	20,102	▲20.5	5,599	▲17.2
22年	2,353	▲4.6	87,736	▲2.2	22年	20,991	4.4	6,279	12.2
24年	2,211	▲6.0	81,154	▲7.5	23年	19,119	▲8.9	5,163	▲17.8
24年	2,206	▲0.2	81,870	0.9	24年	22,296	16.6	5,508	6.7
25年	2,148	▲2.6	82,077	0.3	25年	22,672	1.7	6,227	13.1
26年	2,130	▲0.8	82,600	0.6	26年	22,707	0.2	6,348	1.9
28年	2,281	7.1	84,546	2.4	27年	23,670	4.2	6,547	3.1
(参考)22年比	-	(▲3.1)	-	(▲3.6)	(参考)22年比	-	(12.8)	-	(4.3)
前回比	-	(3.2)	-	(4.2)	前回比	-	(23.8)	-	(26.8)

- 注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は、粗付加価値額である。
 2：平成19年調査において、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。
 3：平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しない。
 4：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。
 5：下線は活動調査の数値、その他は工業統計の数値。前回比とは、24年活動調査と28年活動調査の比較結果をいう。
 6：平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 7：事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在、その他は同じ年の12月31日現在である。
 8：製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

イ 従業者10人以上の事業所について製造品出荷額等を産業中分類別に前回比（寄与度順）でみると、「輸送用機械器具製造業」（前回比+40.1%）、「食料品製造業」（同+43.1%）、「窯業・土石製品製造業」（同+156.4%）、「業務用機械器具製造業」（同+99.5%）、「はん用機械器具製造業」（同+40.7%）など24産業中17産業が増加となっている。

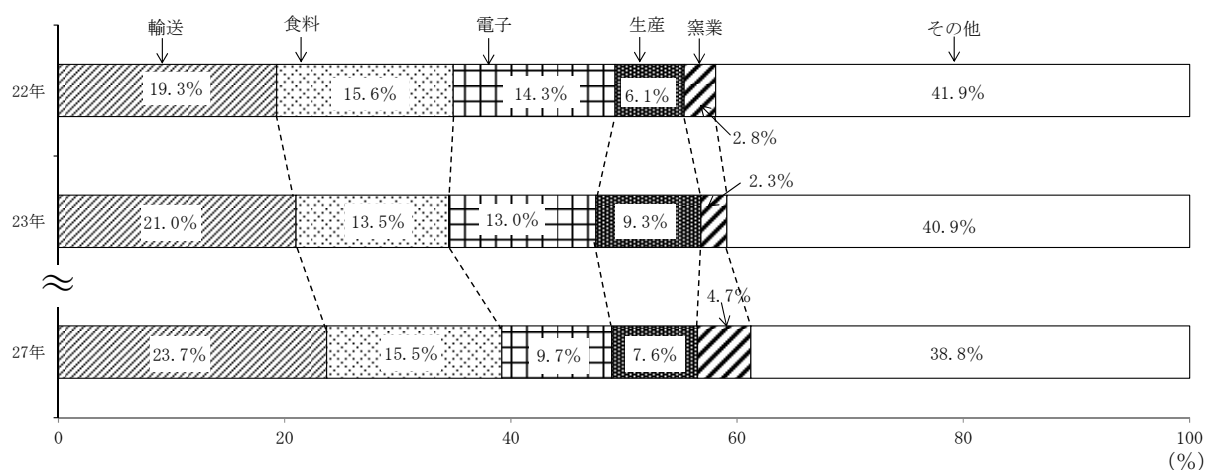
また、産業中分類別構成比をみると、「輸送用機械器具製造業」（5455億円、構成比23.7%）が最も高く、次いで「食料品製造業」（3565億円、同15.5%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（2232億円、同9.7%）の順となっている（第9表、第3図）。

第9表 産業中分類別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）－ 岩手県 －

項 目 産 業	製 造 品 出 荷 額 等							
	平成22年		平成23年		平成27年			
	金 額 (億円)	構 成 比 (%)	金 額 (億円)	構 成 比 (%)	金 額 (億円)	22年比 (%)	前 回 比 (%)	構 成 比 (%)
製 造 業 計	20,435	100.0	18,522	100.0	22,990	12.5	24.1	100.0
09 食料品製造業	3,190	15.6	2,492	13.5	3,565	11.7	43.1	15.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	369	1.8	113	0.6	389	5.6	243.5	1.7
11 繊維工業	213	1.0	194	1.0	250	17.2	29.0	1.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	477	2.3	418	2.3	595	24.7	42.2	2.6
13 家具・装備品製造業	43	0.2	12	0.1	56	28.1	378.6	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	752	3.7	681	3.7	616	▲ 18.1	▲ 9.6	2.7
15 印刷・関連産業	389	1.9	372	2.0	362	▲ 7.0	▲ 2.7	1.6
16 化学工業	654	3.2	589	3.2	521	▲ 20.3	▲ 11.5	2.3
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	19	0.1	34	X	76.8	0.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	388	1.9	385	2.1	517	33.2	34.1	2.2
19 ゴム製品製造業	X	X	51	0.3	48	X	▲ 6.4	0.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	69	0.3	70	0.4	79	13.8	12.2	0.3
21 窯業・土石製品製造業	579	2.8	422	2.3	1,082	86.9	156.4	4.7
22 鉄鋼業	758	3.7	742	4.0	929	22.6	25.3	4.0
23 非鉄金属製造業	165	0.8	182	1.0	194	17.5	6.4	0.8
24 金属製品製造業	952	4.7	904	4.9	1,027	8.0	13.6	4.5
25 はん用機械器具製造業	756	3.7	702	3.8	988	30.6	40.7	4.3
26 生産用機械器具製造業	1,246	6.1	1,718	9.3	1,738	39.4	1.1	7.6
27 業務用機械器具製造業	553	2.7	450	2.4	898	62.6	99.5	3.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,931	14.3	2,407	13.0	2,232	▲ 23.9	▲ 7.3	9.7
29 電気機械器具製造業	720	3.5	550	3.0	470	▲ 34.6	▲ 14.4	2.0
30 情報通信機械器具製造業	887	4.3	854	4.6	513	▲ 42.2	▲ 39.9	2.2
31 輸送用機械器具製造業	3,942	19.3	3,895	21.0	5,455	38.4	40.1	23.7
32 その他の製造業	336	1.6	300	1.6	432	28.4	44.0	1.9

注：平成27年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

第3図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比（従業者10人以上の事業所）－ 岩手県 －



注：平成27年の製造品出荷額等の構成比については、個人経営調査票による調査分を含まない。

ウ 従業者10人以上の事業所について付加価値額を産業中分類別に前回比（寄与度順）で見ると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（前回比+105.2%）、「窯業・土石製品製造業」（同+189.8%）、「はん用機械器具製造業」（同+147.2%）、「業務用機械器具製造業」（同+196.9%）、「食料品製造業」（同+29.0%）など24産業中13産業が増加となっている。

産業中分類別構成比をみると、「食料品製造業」（1011億円、構成比16.1%）が最も高く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（627億円、同10.0%）、「生産用機械器具製造業」（551億円、同8.8%）の順となっている（第10表、第4図）。

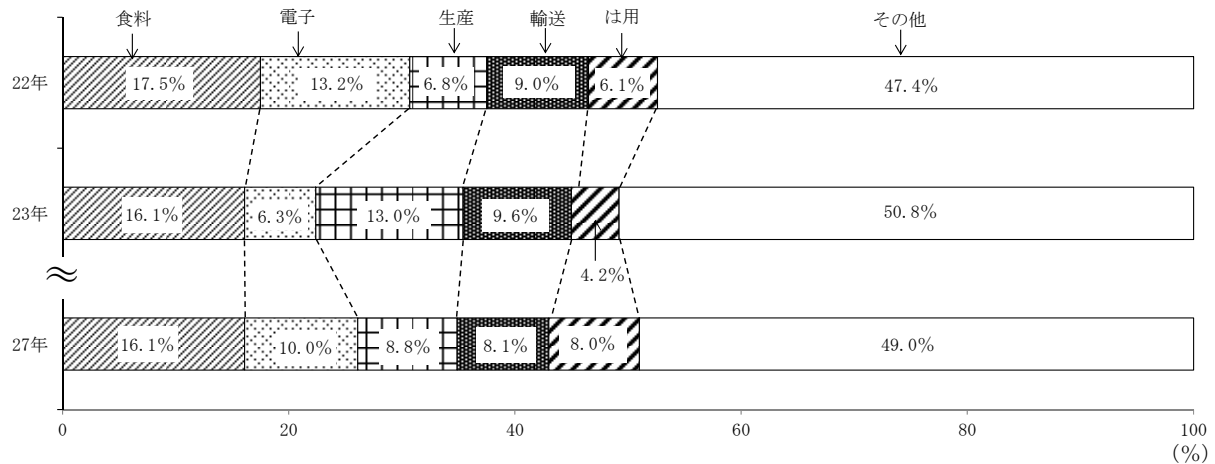
第10表 産業中分類別付加価値額（従業者10人以上の事業所）－ 岩手県 －

項 目 産 業	付 加 価 値 額							
	平成22年		平成23年		平成27年			
	金 額 (億円)	構成比 (%)	金 額 (億円)	構成比 (%)	金 額 (億円)	22年比 (%)	前回比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	6,035	100.0	4,880	100.0	6,272	3.9	28.5	100.0
09 食料品製造業	1,059	17.5	784	16.1	1,011	▲ 4.5	29.0	16.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	172	2.9	53	1.1	144	▲ 16.3	171.2	2.3
11 繊維工業	134	2.2	131	2.7	124	▲ 7.0	▲ 5.3	2.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	127	2.1	127	2.6	152	19.2	19.0	2.4
13 家具・装備品製造業	13	0.2	6	0.1	20	57.3	206.5	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	216	3.6	175	3.6	155	▲ 28.5	▲ 11.6	2.5
15 印刷・同関連業	208	3.4	197	4.0	175	▲ 15.7	▲ 11.1	2.8
16 化学工業	243	4.0	204	4.2	158	▲ 35.2	▲ 22.8	2.5
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	4	0.1	16	X	303.4	0.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	165	2.7	174	3.6	193	16.5	10.9	3.1
19 ゴム製品製造業	X	X	23	0.5	22	X	▲ 4.3	0.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	18	0.3	20	0.4	19	6.2	▲ 4.7	0.3
21 窯業・土石製品製造業	242	4.0	163	3.3	473	95.9	189.8	7.5
22 鉄鋼業	209	3.5	182	3.7	175	▲ 16.2	▲ 4.1	2.8
23 非鉄金属製造業	71	1.2	57	1.2	51	▲ 28.9	▲ 10.6	0.8
24 金属製品製造業	310	5.1	343	7.0	399	28.4	16.2	6.4
25 はん用機械器具製造業	368	6.1	203	4.2	502	36.5	147.2	8.0
26 生産用機械器具製造業	412	6.8	632	13.0	551	33.6	▲ 12.9	8.8
27 業務用機械器具製造業	141	2.3	116	2.4	343	143.0	196.9	5.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	797	13.2	305	6.3	627	▲ 21.4	105.2	10.0
29 電気機械器具製造業	234	3.9	196	4.0	165	▲ 29.5	▲ 15.8	2.6
30 情報通信機械器具製造業	215	3.6	206	4.2	137	▲ 36.2	▲ 33.7	2.2
31 輸送用機械器具製造業	542	9.0	470	9.6	507	▲ 6.4	7.9	8.1
32 その他の製造業	110	1.8	107	2.2	155	41.0	44.7	2.5

注1：従業者10～29人の事業所については、粗付加価値額である。

2：平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

第4図 産業中分類別付加価値額の構成比（従業者10人以上の事業所）－ 岩手県 －



注1：従業者10～29人の事業所については、粗付加価値額である。
 注2：平成27年の付加価値額の構成比については、個人経営調査票による調査分を含まない。

(2) 宮城県 － 24年活動調査結果に比べ、主要項目は全て増加 －

ア 従業者4人以上の事業所について、事業所数は2928事業所、前年比+9.7%、従業者数は11万1372人、同+8.6%となっている。一方、22年比をみると、事業所数は▲5.1%、従業者数は▲4.4%となっている。

製造品出荷額等は4兆171億円、前年比+45.2%、付加価値額は1兆2249億円、同+36.4%となっている。一方、22年比をみると、製造品出荷額等は+12.6%、付加価値額は+12.1%となっている（第11表）。

第11表 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）－ 宮城県 －

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等		付加価値額	
		増減率 (%)	(人)	増減率 (%)		(億円)	増減率 (%)	(億円)	増減率 (%)
平成18年	3,433	▲5.5	126,006	1.7	平成18年	38,184	7.0	12,144	4.9
19年	3,458	▲4.1	128,632	▲0.4	19年	35,516	-	11,750	-
20年	3,467	0.3	124,885	▲2.9	20年	35,387	▲0.4	11,082	▲5.7
21年	3,194	▲7.9	117,341	▲6.0	21年	29,441	▲16.8	9,503	▲14.2
22年	3,084	▲3.4	116,511	▲0.7	22年	35,689	21.2	10,930	15.0
24年	2,668	▲13.5	102,510	▲12.0	23年	27,673	▲22.5	8,979	▲17.8
24年	2,699	1.2	104,456	1.9	24年	34,242	23.7	9,280	3.3
25年	2,693	▲0.2	107,580	3.0	25年	37,265	8.8	10,415	12.2
26年	2,647	▲1.7	108,908	1.2	26年	39,722	6.6	11,402	9.5
28年	2,928	10.6	111,372	2.3	27年	40,171	1.1	12,249	7.4
(参考)22年比	-	(▲5.1)	-	(▲4.4)	(参考)22年比	-	(12.6)	-	(12.1)
前年比	-	(9.7)	-	(8.6)	前年比	-	(45.2)	-	(36.4)

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。
 注2：平成19年調査において、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。
 注3：平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しない。
 注4：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。
 注5：下線は活動調査の数値、その他は工業統計の数値。前年比とは、24年活動調査と28年活動調査の比較結果をいう。
 注6：平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 注7：事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在、その他は同じ年の12月31日現在である。
 注8：製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

イ 従業者 10 人以上の事業所について製造品出荷額等を産業中分類別に前回比（寄与度順）でみると、「石油製品・石炭製品製造業」（前回比+289.3%）、「輸送用機械器具製造業」（同+73.6%）、「食料品製造業」（同+52.0%）、「金属製品製造業」（同+63.0%）、「パルプ・紙・紙加工品製造業」（同+56.2%）など 24 産業中 20 産業が増加となっている。

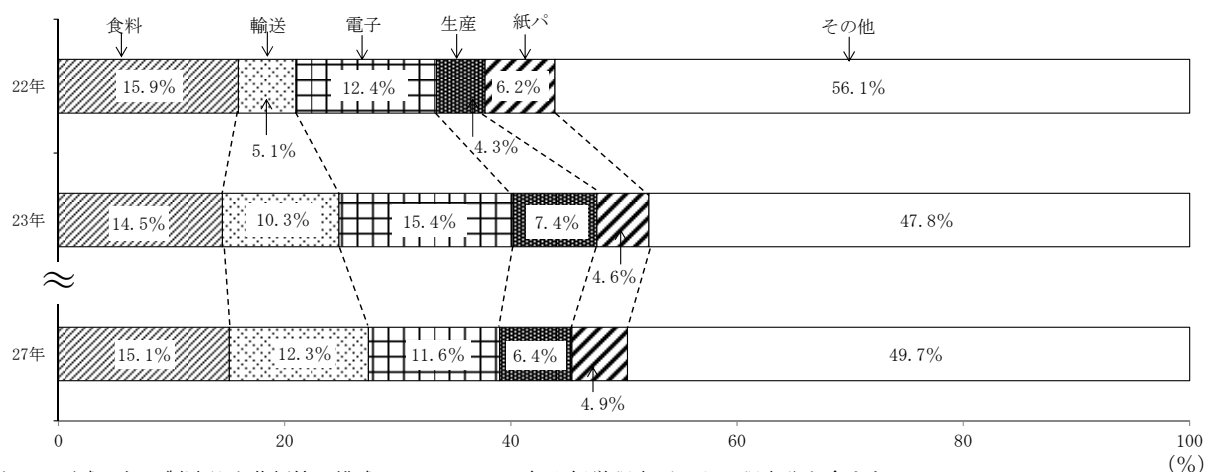
産業中分類別構成比をみると、「食料品製造業」（5906 億円、構成比 15.1%）が最も高く、次いで「輸送用機械器具製造業」（4781 億円、同 12.3%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（4535 億円、同 11.6%）の順となっている（第 12 表、第 5 図）。

第12表 産業中分類別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）－ 宮城県 －

項 目 産 業	製 造 品 出 荷 額 等							
	平成22年		平成23年		平成27年			
	金 額 (億円)	構成比 (%)	金 額 (億円)	構成比 (%)	金 額 (億円)	22年比 (%)	前回比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	34,848	100.0	26,814	100.0	39,027	12.0	45.5	100.0
09 食料品製造業	5,550	15.9	3,886	14.5	5,906	6.4	52.0	15.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,504	4.3	938	3.5	1,455	▲ 3.2	55.1	3.7
11 繊維工業	216	0.6	177	0.7	212	▲ 1.9	20.2	0.5
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	525	1.5	415	1.5	696	▲ 32.6	67.8	1.8
13 家具・装備品製造業	65	0.2	67	0.2	230	254.5	244.4	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,143	6.2	1,227	4.6	1,917	▲ 10.5	56.2	4.9
15 印刷・同関連業	1,177	3.4	725	2.7	713	▲ 39.4	▲ 1.7	1.8
16 化学工業	797	2.3	650	2.4	831	4.2	27.9	2.1
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	1,156	4.3	4,499	X	289.3	11.5
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	836	2.4	718	2.7	702	▲ 15.9	▲ 2.2	1.8
19 ゴム製品製造業	703	2.0	683	2.5	750	6.7	9.8	1.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	15	0.1	20	X	33.4	0.1
21 窯業・土石製品製造業	792	2.3	775	2.9	1,364	72.3	76.0	3.5
22 鉄鋼業	1,882	5.4	1,187	4.4	1,526	▲ 18.9	28.6	3.9
23 非鉄金属製造業	698	2.0	686	2.6	677	▲ 3.0	▲ 1.3	1.7
24 金属製品製造業	1,398	4.0	1,113	4.1	1,814	29.7	63.0	4.6
25 はん用機械器具製造業	318	0.9	165	0.6	182	▲ 42.7	10.2	0.5
26 生産用機械器具製造業	1,486	4.3	1,996	7.4	2,480	66.8	24.2	6.4
27 業務用機械器具製造業	756	2.2	850	3.2	830	9.8	▲ 2.4	2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,308	12.4	4,122	15.4	4,535	5.3	10.0	11.6
29 電気機械器具製造業	1,128	3.2	1,279	4.8	1,533	36.0	19.9	3.9
30 情報通信機械器具製造業	1,549	4.4	922	3.4	984	▲ 36.5	6.7	2.5
31 輸送用機械器具製造業	1,762	5.1	2,754	10.3	4,781	171.4	73.6	12.3
32 その他の製造業	308	0.9	309	1.2	388	26.1	25.9	1.0

注：平成27年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

第5図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比（従業者10人以上の事業所）－ 宮城県 －



注 1：平成27年の製造品出荷額等の構成比については、個人経営調査票による調査分を含まない。

2：石油製品・石炭製品製造業は平成27年の製造品出荷額等の構成比上位5産業に含まれるが、平成22年の製造品出荷額等が秘匿となっているため、その他に含めている。

ウ 従業者10人以上の事業所について付加価値額を産業中分類別に前回比（寄与度順）でみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（前回比+80.0%）、「食料品製造業」（同+30.2%）、「窯業・土石製品製造業」（同+71.8%）、「金属製品製造業」（同+61.1%）、「輸送用機械器具製造業」（同+24.0%）など24産業中18産業が増加となっている。

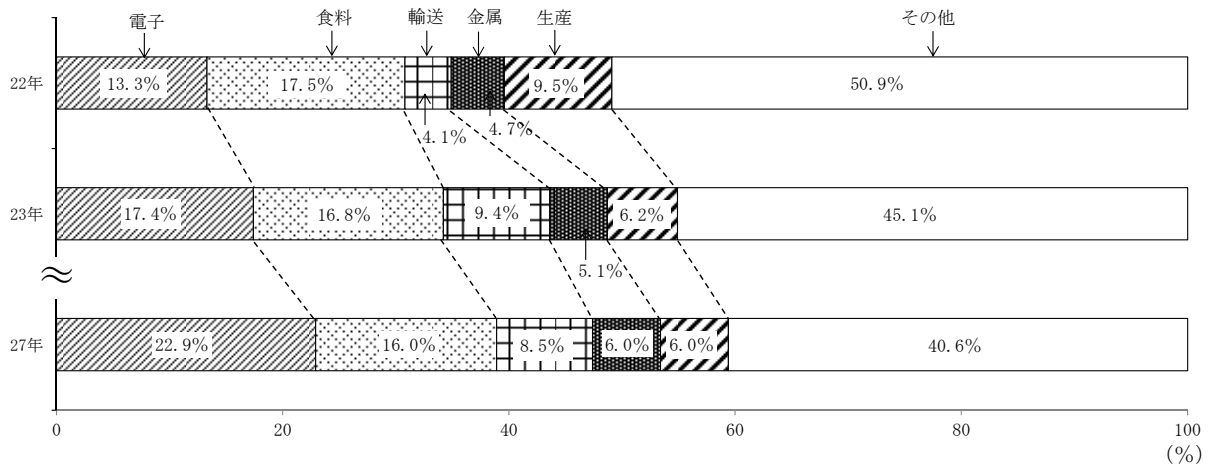
産業中分類別構成比をみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（2682億円、構成比22.9%）が最も高く、次いで「食料品製造業」（1876億円、同16.0%）、「輸送用機械器具製造業」（1002億円、同8.5%）の順となっている（第13表、第6図）。

第13表 産業中分類別付加価値額（従業者10人以上の事業所） — 宮城県 —

項 目 産 業	付 加 価 値 額								
	平成22年		平成23年		平成27年				
	金 額 (億円)	構成比 (%)	金 額 (億円)	構成比 (%)	金 額 (億円)	22年比 (%)	前回比 (%)	構成比 (%)	
製 造 業 計	10,562	100.0	8,568	100.0	11,728	11.0	36.9	100.0	
09 食料品製造業	1,851	17.5	1,441	16.8	1,876	1.3	30.2	16.0	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	372	3.5	207	2.4	365	▲ 2.0	76.4	3.1	
11 繊維工業	126	1.2	118	1.4	120	▲ 4.3	1.8	1.0	
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	182	1.7	177	2.1	169	▲ 7.4	▲ 4.8	1.4	
13 家具・装備品製造業	27	0.3	31	0.4	65	141.7	108.8	0.6	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	838	7.9	495	5.8	638	▲ 23.9	28.9	5.4	
15 印刷・同関連業	456	4.3	302	3.5	337	▲ 26.1	11.7	2.9	
16 化学工業	392	3.7	366	4.3	310	▲ 20.9	▲ 15.2	2.6	
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	▲ 108	▲ 1.3	17	X	X	734.9	0.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	320	3.0	270	3.1	251	▲ 21.5	▲ 6.9	2.1	
19 ゴム製品製造業	205	1.9	156	1.8	189	▲ 7.8	20.9	1.6	
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	8	0.1	10	X	X	22.6	0.1
21 窯業・土石製品製造業	289	2.7	374	4.4	643	122.5	71.8	5.5	
22 鉄鋼業	296	2.8	92	1.1	233	▲ 21.3	153.1	2.0	
23 非鉄金属製造業	177	1.7	200	2.3	75	▲ 57.6	▲ 62.3	0.6	
24 金属製品製造業	492	4.7	434	5.1	700	42.1	61.1	6.0	
25 はん用機械器具製造業	134	1.3	92	1.1	91	▲ 32.6	▲ 1.4	0.8	
26 生産用機械器具製造業	999	9.5	534	6.2	700	▲ 29.9	31.0	6.0	
27 業務用機械器具製造業	217	2.1	146	1.7	287	32.4	96.4	2.4	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,408	13.3	1,490	17.4	2,682	90.5	80.0	22.9	
29 電気機械器具製造業	438	4.1	568	6.6	515	17.5	▲ 9.4	4.4	
30 情報通信機械器具製造業	492	4.7	262	3.1	307	▲ 37.6	17.1	2.6	
31 輸送用機械器具製造業	433	4.1	808	9.4	1,002	131.4	24.0	8.5	
32 その他の製造業	87	0.8	106	1.2	148	69.3	39.8	1.3	

注1：従業者10～29人の事業所については、粗付加価値額である。
 2：平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

第6図 産業中分類別付加価値額の構成比（従業者10人以上の事業所） — 宮城県 —



注1：従業者10～29人の事業所については、粗付加価値額である。
 2：平成27年の付加価値額の構成比については、個人経営調査票による調査分を含まない。

(3) 福島県 — 24年活動調査結果に比べ、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は増加 —

ア 従業者4人以上の事業所について、事業所数は3971事業所、前回比▲0.4%、従業者数は15万230人、同+0.0%となっている。一方、22年比をみると、事業所数は▲5.1%、従業者数は▲9.1%となっている。

製造品出荷額等は4兆9157億円、前回比+13.8%、付加価値額は1兆6183億円、同+18.6%となっている。一方、22年比をみると、製造品出荷額等は▲3.5%、付加価値額は▲6.4%となっている（第14表）。

第14表 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所） — 福島県 —

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等		付加価値額	
		増減率 (%)	(人)	増減率 (%)		(億円)	増減率 (%)	(億円)	増減率 (%)
平成18年	4,870	▲6.4	185,391	1.6	平成18年	59,147	6.2	21,885	4.4
19年	4,848	▲4.9	192,594	1.4	19年	61,806	-	20,606	-
20年	4,896	1.0	184,788	▲4.1	20年	59,845	▲3.2	19,455	▲5.6
21年	4,408	▲10.0	167,581	▲9.3	21年	47,245	▲21.1	14,959	▲23.1
22年	4,186	▲5.0	165,236	▲1.4	22年	50,957	7.9	17,281	15.5
24年	3,988	▲4.7	150,168	▲9.1	23年	43,209	▲15.2	13,644	▲21.0
24年	3,893	▲2.4	151,481	0.9	24年	45,526	5.4	14,447	5.9
25年	3,832	▲1.6	150,818	▲0.4	25年	47,625	4.6	15,316	6.0
26年	3,798	▲0.9	152,768	1.3	26年	50,990	7.1	16,151	5.4
28年	3,971	4.6	150,230	▲1.7	27年	49,157	▲3.6	16,183	0.2
(参考)22年比	-	(▲5.1)	-	(▲9.1)	(参考)22年比	-	(▲3.5)	-	(▲6.4)
前回比	-	(▲0.4)	-	(0.0)	前回比	-	(13.8)	-	(18.6)

- 注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。
- 2：平成19年調査において、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業者数の増減率については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。
- 3：平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しない。
- 4：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。
- 5：下線は活動調査の数値、その他は工業統計の数値。前回比とは、24年活動調査と28年活動調査の比較結果をいう。
- 6：平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
- 7：事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在、その他は同じ年の12月31日現在である。
- 8：製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。
- 9：下線の平成23年及び平成24年は調査日（平成24年2月1日時点）において、警戒区域又は計画的避難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。下線のない平成24年は調査日（平成24年12月31日時点）において、警戒区域、計画的避難区域、居住制限区域、帰還困難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。平成25年及び平成26年は調査日（調査年12月31日時点）において、居住制限区域、帰還困難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。また、平成27年及び平成28年は調査日（平成28年6月1日時点）において、帰還困難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

イ 従業者10人以上の事業所について製造品出荷額等を産業中分類別に前回比(寄与度順)でみると、「化学工業」(前回比+28.9%)、「輸送用機械器具製造業」(同+26.0%)、「プラスチック製品製造業(別掲を除く)」(同+45.4%)、「電気機械器具製造業」(同+23.3%)、「窯業・土石製品製造業」(同+39.4%)など24産業中20産業が増加となっている。

産業中分類別構成比をみると、「情報通信機械器具製造業」(6954億円、構成比14.5%)が最も高く、次いで「化学工業」(5128億円、同10.7%)、「輸送用機械器具製造業」(3885億円、同8.1%)の順となっている(第15表、第7図)。

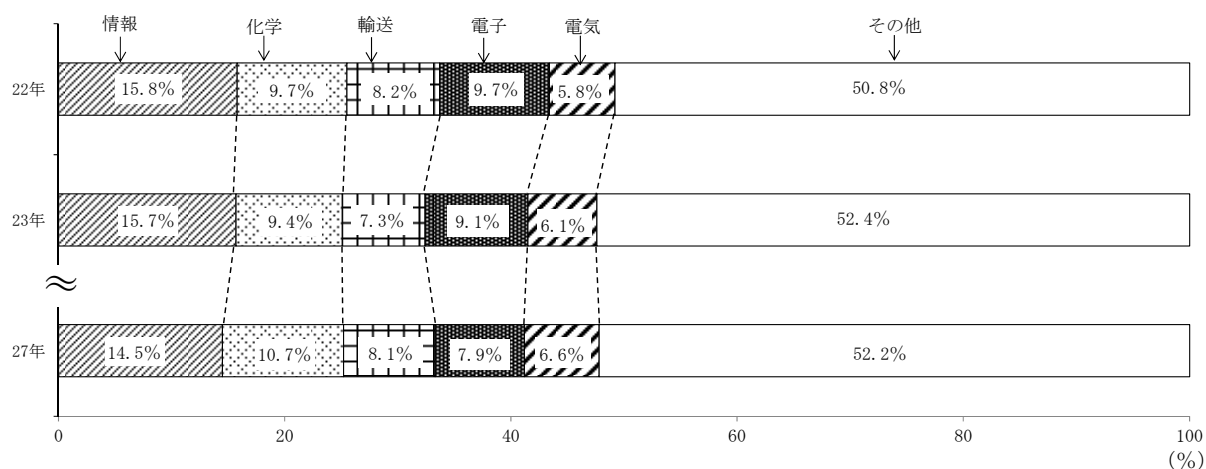
第15表 産業中分類別製造品出荷額等(従業者10人以上の事業所) — 福島県 —

項 目	製 造 品 出 荷 額 等							
	平成22年		平成23年		平成27年			
	金 額 (億円)	構成比 (%)	金 額 (億円)	構成比 (%)	金 額 (億円)	22年比 (%)	前回比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	50,074	100.0	42,227	100.0	48,059	▲ 4.0	13.8	100.0
09 食料品製造業	2,683	5.4	2,373	5.6	2,702	0.7	13.9	5.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,207	6.4	2,254	5.3	1,300	▲ 59.5	▲ 42.3	2.7
11 繊維工業	428	0.9	428	1.0	580	35.5	35.4	1.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	427	0.9	424	1.0	548	28.4	29.4	1.1
13 家具・装備品製造業	380	0.8	621	1.5	446	17.3	▲ 28.2	0.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,520	3.0	1,325	3.1	1,902	25.1	43.5	4.0
15 印刷・同関連業	415	0.8	379	0.9	427	2.7	12.5	0.9
16 化学工業	4,833	9.7	3,979	9.4	5,128	6.1	28.9	10.7
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	25	0.1	57	X	124.9	0.1
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,087	4.2	1,424	3.4	2,070	▲ 0.8	45.4	4.3
19 ゴム製品製造業	1,585	3.2	1,612	3.8	1,861	17.4	15.5	3.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	103	0.2	154	X	49.0	0.3
21 窯業・土石製品製造業	1,793	3.6	1,466	3.5	2,044	14.0	39.4	4.3
22 鉄鋼業	780	1.6	810	1.9	836	7.2	3.2	1.7
23 非鉄金属製造業	2,092	4.2	1,673	4.0	1,844	▲ 11.9	10.2	3.8
24 金属製品製造業	2,614	5.2	2,435	5.8	2,402	▲ 8.1	▲ 1.3	5.0
25 はん用機械器具製造業	1,412	2.8	1,307	3.2	1,605	13.6	22.8	3.3
26 生産用機械器具製造業	1,295	2.6	1,063	2.5	1,489	15.0	40.1	3.1
27 業務用機械器具製造業	2,270	4.5	2,118	5.0	2,471	8.9	16.7	5.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,833	9.7	3,830	9.1	3,804	▲ 21.3	▲ 0.7	7.9
29 電気機械器具製造業	2,922	5.8	2,583	6.1	3,186	9.0	23.3	6.6
30 情報通信機械器具製造業	7,917	15.8	6,642	15.7	6,954	▲ 12.2	4.7	14.5
31 輸送用機械器具製造業	4,095	8.2	3,082	7.3	3,885	▲ 5.1	26.0	8.1
32 その他の製造業	372	0.7	271	0.6	366	▲ 1.7	35.1	0.8

注1：平成27年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

2：平成23年は調査日(平成24年2月1日時点)において、警戒区域又は計画的避難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。また、平成27年は調査日(平成28年6月1日時点)において、帰還困難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

第7図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比（従業者10人以上の事業所） — 福島県 —



注1：平成27年の製造品出荷額等の構成比については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 注2：平成23年は調査日（平成24年2月1日時点）において、警戒区域又は計画的避難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。また、平成27年は調査日（平成28年6月1日時点）において、帰還困難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

ウ 従業者10人以上の事業所について「付加価値額」を産業中分類別に前回比（寄与度順）で見ると、「化学工業」（前回比+28.5%）、「窯業・土石製品製造業」（同+62.1%）、「情報通信機械器具製造業」（同+25.3%）、「輸送用機械器具製造業」（同+31.7%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（同+21.1%）など24産業中19産業が増加となっている。

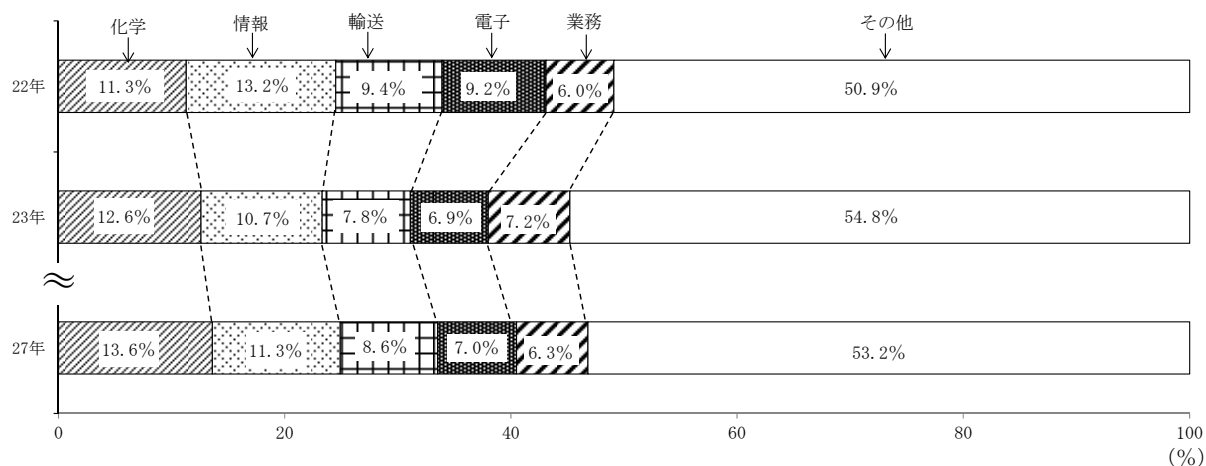
産業中分類別構成比をみると、「化学工業」（2128億円、構成比13.6%）が最も高く、次いで「情報通信機械器具製造業」（1765億円、同11.3%）、「輸送用機械器具製造業」（1348億円、同8.6%）の順となっている（第16表、第8図）。

第16表 産業中分類別付加価値額（従業者10人以上の事業所） — 福島県 —

項 目 産 業	付 加 価 値 額							
	平成22年		平成23年		平成27年			
	金 額 (億円)	構成比 (%)	金 額 (億円)	構成比 (%)	金 額 (億円)	22年比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	16,850	100.0	13,141	100.0	15,657	▲ 7.1	19.1	100.0
09 食料品製造業	930	5.5	739	5.6	865	▲ 7.0	17.0	5.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	780	4.6	512	3.9	471	▲ 39.6	▲ 8.0	3.0
11 繊維工業	226	1.3	240	1.8	265	17.4	10.8	1.7
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	141	0.8	139	1.1	166	18.1	19.5	1.1
13 家具・装備品製造業	121	0.7	122	0.9	161	32.4	31.2	1.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	366	2.2	309	2.3	440	20.3	42.6	2.8
15 印刷・同関連業	191	1.1	184	1.4	183	▲ 4.0	▲ 0.6	1.2
16 化学工業	1,902	11.3	1,657	12.6	2,128	11.9	28.5	13.6
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	13	0.1	31	X	135.8	0.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	689	4.1	494	3.7	600	▲ 13.0	21.4	3.8
19 ゴム製品製造業	648	3.8	599	4.5	775	19.6	29.4	4.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	39	0.3	53	X	33.9	0.3
21 窯業・土石製品製造業	839	5.0	599	4.5	972	15.8	62.1	6.2
22 鉄鋼業	224	1.3	216	1.6	229	1.8	6.0	1.5
23 非鉄金属製造業	431	2.6	406	3.1	294	▲ 31.7	▲ 27.6	1.9
24 金属製品製造業	933	5.5	947	7.3	923	▲ 1.1	▲ 2.5	5.9
25 はん用機械器具製造業	541	3.2	365	3.0	514	▲ 5.1	41.0	3.3
26 生産用機械器具製造業	634	3.8	505	3.8	603	▲ 4.8	19.5	3.9
27 業務用機械器具製造業	1,006	6.0	948	7.2	983	▲ 2.3	3.7	6.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,555	9.2	907	6.9	1,099	▲ 29.4	21.1	7.0
29 電気機械器具製造業	707	4.2	668	5.1	650	▲ 8.0	▲ 2.7	4.2
30 情報通信機械器具製造業	2,226	13.2	1,409	10.7	1,765	▲ 20.7	25.3	11.3
31 輸送用機械器具製造業	1,577	9.4	1,024	7.8	1,348	▲ 14.5	31.7	8.6
32 その他の製造業	148	0.9	101	0.8	141	▲ 5.2	39.6	0.9

- 注 1：従業者10～29人の事業所については、粗付加価値額である。
 2：平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 3：平成23年は調査日（平成24年2月1日時点）において、警戒区域又は計画的避難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。また、平成27年は調査日（平成28年6月1日時点）において、帰還困難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

第8図 産業中分類別付加価値額の構成比（従業者10人以上の事業所） — 福島県 —



- 注 1：従業者10～29人の事業所については、粗付加価値額である。
 2：平成27年の付加価値額の構成比については、個人経営調査票による調査分を含まない。
 3：平成23年は調査日（平成24年2月1日時点）において、警戒区域又は計画的避難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。また、平成27年は調査日（平成28年6月1日時点）において、帰還困難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

平成 28 年経済センサス - 活動調査の概要

1. 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

2. 調査日

平成28年6月1日

3. 調査対象

(1) 地域的範囲

全国（ただし、以下に掲げる地域を除く。）

<調査範囲から除外した地域>

平成28年6月1日現在において、東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第15条第3項の規定に基づき原子力災害対策本部長（同法第17条第1項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が設定した帰還困難区域を含む調査区

(2) 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行った。

- ① 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

4. 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、以下に掲げるものについては、特例を設けた。

(1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業者も含めて調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

5. 調査事項

【個人経営調査票】

① <個人経営調査票>

・全産業共通事項

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の主な事業の内容
- オ 事業所の従業者数
- カ 経営組織
- キ 単独事業所・本所・支所の別等
- ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ケ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- コ 事業別売上（収入）金額
- サ 電子商取引の有無及び割合
- シ 設備投資の有無及び取得額

・産業別に調査する事項

- ア 主な事業の種類又は事業所の形態等
- イ 事業別売上（収入）金額の内訳
- ウ サービス関連産業B又は医療、福祉の相手先別収入割合

【単独事業所調査票】

・全産業共通事項（単独事業所）

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の主な事業の内容
- オ 事業所の従業者数
- カ 経営組織（協同組合は除く）
- キ 単独事業所・本所・支所の別等
- ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ケ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目（協同組合においては経常収益、経常費用及び費用項目）
- コ 事業別売上（収入）金額
- サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
- シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
- ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）

- セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

・産業別に調査する事項

- ② <農業、林業、漁業調査票>
 - ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
- ③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
 - ア 給与総額等
 - イ 鉱業活動に係る費用
 - ウ 生産数量及び生産金額
- ④ <製造業調査票>
 - ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - ウ 有形固定資産
 - エ リース契約による契約額及び支払額
 - オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - カ 製造品出荷額、在庫額等
 - キ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
 - ク 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - ケ 主要原材料名
 - コ 工業用地及び工業用水
 - サ 作業工程
- ⑤ <卸売業、小売業調査票>
 - ア 年間商品販売額等
 - イ 年初及び年末商品手持額
 - ウ 年間商品仕入額
 - エ 小売販売額の商品群別割合
 - オ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - カ セルフサービス方式の採用
 - キ 売場面積
 - ク 営業時間
 - ケ 店舗形態
 - コ チェーン組織への加盟
- ⑥ <医療、福祉調査票>
 - ア 医療、福祉の事業収入内訳
 - イ 医療、福祉の相手先別収入割合
 - ウ 事業所の形態、主な事業の内容
- ⑦ <建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>
 - ア 主な事業収入の内訳
 - イ 業態別工事種類
 - ウ 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類

- エ 学校教育の種類
- ⑧ <協同組合調査票>
 - ア 協同組合の種類
- ⑨ <サービス関連産業B調査票>
 - ア サービス関連産業Bの事業収入内訳
 - イ 施設・店舗等形態
 - ウ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
 - エ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
 - オ 宿泊業の収容人数、客室数
 - カ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - キ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
 - ク 特定のサービス業における同業者との契約割合
- ⑩ <政治・経済・文化団体、宗教調査票>
 - ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

【産業共通調査票】

- ・全産業共通事項のみ
- ⑪ <産業共通調査票>
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 経営組織
 - キ 単独事業所・本所・支所の別等
 - ク 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - ケ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - コ 事業別売上（収入）金額
 - サ 電子商取引の有無及び割合（個人経営及び法人のみ）
 - シ 設備投資の有無及び取得額（個人経営及び法人のみ）
 - ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
 - セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
 - ソ 移転及び名称変更の有無（法人のみ）
 - タ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - チ 決算月（会社のみ）
 - ツ 常用雇用者数及び支所等数（本所・本社・本店のみ）
 - テ 企業全体の主な事業の内容（本所・本社・本店のみ）

【企業調査票】

- ・全産業共通事項（企業）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 経営組織

- エ 常用雇用者数及び支所等数
- オ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- カ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- キ 企業全体の事業別売上（収入）金額
- ク 電子商取引の有無及び割合
- ケ 設備投資の有無及び取得額
- コ 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- サ 土地、建物の所有の有無（法人のみ）
- シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- ス 決算月（会社のみ）
- ・産業別に調査する事項
 - ⑫ <企業調査票>
 - ア 企業全体の主な事業の内容
 - イ 年初及び年末商品手持額（法人のみ）
 - ウ 年間商品仕入額（法人のみ）
 - ⑬ <企業調査票（建設業、サービス関連産業A、学校教育）>
 - ア 主な事業収入の内訳
 - イ 業態別工事種類
 - ウ 金融業、保険業の事業種類
 - エ 学校等種類別収入内訳
 - ⑭ <団体調査票（政治・経済・文化団体、宗教）>
 - ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

【事業所調査票】

- ・全産業共通事項（事業所）
 - ア 事業所の名称及び電話番号
 - イ 事業所の所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 本所等の別
 - カ 管理・補助的業務
- ・産業別に調査する事項
 - ⑮ <農業、林業、漁業調査票>
 - ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 農業、林業、漁業の収入の内訳
 - ⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
 - ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 給与総額等
 - オ 鉱業活動に係る費用

- カ 生産数量及び生産金額
- ⑰ <製造業調査票>
 - ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - オ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - カ 有形固定資産
 - キ リース契約による契約額及び支払額
 - ク 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - ケ 製造品出荷額、在庫額等
 - コ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
 - サ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - シ 主要原材料名
 - ス 工業用地及び工業用水
 - セ 作業工程
- ⑱ <卸売業、小売業調査票>
 - ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ 年間商品販売額等
 - オ 小売販売額の商品群別割合
 - カ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - キ セルフサービス方式の採用
 - ク 売場面積
 - ケ 営業時間
 - コ 店舗形態
 - サ チェーン組織への加盟
- ⑲ <医療、福祉調査票>
 - ア 事業所の売上（収入）金額
 - イ 事業別売上（収入）金額
 - ウ 医療、福祉の事業収入内訳
 - エ 医療、福祉の相手先別収入割合
 - オ 事業所の形態、主な事業の内容
- ⑳ <建設業、サービス関連産業A、学校教育調査票>
 - ア 主な事業の種類
- ㉑ <協同組合調査票>
 - ア 事業所の売上（収入）金額
 - イ 事業別売上（収入）金額
 - ウ 協同組合の種類
 - エ 信用事業又は共済事業の実施の有無
- ㉒ <サービス関連産業B調査票>

- ア 主な事業の内容
 - イ 事業所の売上（収入）金額
 - ウ 事業別売上（収入）金額
 - エ サービス関連産業Bの事業収入内訳
 - オ 施設・店舗等形態
 - カ サービス関連産業Bの相手先別収入割合
 - キ 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
 - ク 宿泊業の収容人数、客室数
 - ケ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - コ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
 - サ 特定のサービス業における同業者との契約割合
- ⑳ <政治・経済・文化団体、宗教調査票>
- ア 政治・経済・文化団体、宗教の種類

6. 調査の方法

調査は調査員による調査（以下「調査員調査」という。）と総務省、経済産業省、都道府県及び市区による調査（以下「直轄調査」という。）の2種類からなる。

(1) 調査員調査

単独事業所及び新設事業所（ただし、(2)における特定の単独事業所及び新設事業所を除く。）については、調査票の配布は調査員が行い、収集はオンライン又は調査員による回収により行った。

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－市区町村－統計調査員－調査事業所

(2) 直轄調査

複数事業所を有する企業等については、その本所（本社・本店）となる事業所に対して、調査票の配布は総務省及び経済産業省が郵送により行い、収集は市区、都道府県、総務省、経済産業省の担当区分に応じて、オンライン又は郵送により行った。

また、特定の単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上の事業所）及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、調査票の配布は郵送により行い、収集はオンライン又は郵送により行った。

ア 市区による調査

同一市区内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ウに掲げるものを除く。）

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－市区－調査事業所

イ 都道府県による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－調査事業所

ウ 総務省及び経済産業省による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業等の事業所、従業者数30人以上の企業等の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定めた事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定めた調査区内の単独事業所及び新設事業所

- ・総務省及び経済産業省－調査事業所

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2. 従業者

調査日（活動調査：平成28年6月1日、平成24年2月1日、工業統計：調査年12月31日）現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

3. 事業所の産業分類

調査期間（活動調査：調査の前年1年間、工業統計：調査年1年間）における事業所の売上額、収入額又は出荷額等により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。なお、「産業別集計（製造業概要）」においては、中分類に基づき分類している。

4. 集計項目

①及び②については、個人経営調査票による調査分を含み、③から⑧については、当該調査分を含まない。

- ①事業所数
- ②従業者数（上記2. 従業者参照）
- ③現金給与総額
人件費（退職金を含む）及び人材派遣会社への支払額
- ④原材料使用額等
＝原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等
に関連する外注費＋転売した商品の仕入額
- ⑤製造品出荷額等
＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋製造業以外の収入額
- ⑥付加価値額
＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
－原材料使用額等－減価償却額

⑦粗付加価値額

$$= \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ - \text{原材料使用額等}$$

⑧有形固定資産投資総額

$$= \text{土地の取得額} + \text{有形固定資産(土地を除く)の取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減}$$

(参考) 速報結果と「産業別集計(製造業概要)」の従業者数、付加価値額の定義の違いは以下のとおり。

(1) 従業者数

【速報結果の従業者数】

・従業者数 = 事業所に所属する従業者数

【産業別集計(製造業概要)の従業者数】

・従業者数 = 速報結果の従業者数 - 臨時雇用者 - 別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者) + 別経営の事業所からきて働いている人(出向・派遣受入者)

(2) 付加価値額

【速報結果の付加価値額】

・企業全体を回答する調査事項を用いて以下に示す付加価値額を算出して集計した。

$$\text{付加価値額} = \text{売上(収入)金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

ただし、売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費(売上原価に含まれるもの)の総額。

【産業別集計(製造業概要)の付加価値額】

・事業所ごとに回答する調査事項を用いて以下に示す付加価値額を算出して集計した。ただし、従業者29人以下の事業所については付加価値額に代わって以下に示す粗付加価値額で算出して集計している。

$$\text{付加価値額(従業者30人以上の事業所)}$$

$$= \text{製造品出荷額等}(\text{※}) + \text{在庫増減額} \\ - \text{内国消費税額等} - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

※「製造品出荷額等」と「売上(収入)金額」は同一の概念であるが、工業統計との整合性の観点から、前者の表現を用いている。

$$\begin{aligned} \text{在庫増減額} &= (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$

$$\text{内国消費税額等} = \text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}$$

$$\begin{aligned} \text{原材料使用額等} &= \text{原材料使用額} + \text{燃料使用額} + \text{電力使用額} \\ &+ \text{委託生産費} + \text{製造等に関連する外注費} \\ &+ \text{転売した商品の仕入額} \end{aligned}$$

$\begin{aligned} \text{粗付加価値額 (従業者29人以下の事業所)} \\ &= \text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額等} - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$

(注) 産業別集計（製造業概要）の付加価値額と粗付加価値額の違いは、製造品在庫増減、半製品及び仕掛品増減及び減価償却額の扱いである。

集計及び公表予定

		集計区分	集計内容	公表時期		
確報集計	1 事業所に関する集計	(1) 産業横断集計	①事業所数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類・細分類）、経営組織別、従業者規模別、開設時期別、存続・新設・廃業別等に事業所数、従業者数を表章。	平成30年6月	
			②売上（収入）金額等	地域、産業（大分類・中分類・小分類・細分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に売上（収入）金額、付加価値額等を表章。	平成30年6月	
		(2) 産業別集計	①鉱業、採石業、砂利採取業	「鉱業、採石業、砂利採取業」について、地域、産業（小分類・細分類）別等に、事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成29年12月	
			②製造業	1) 概要	事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額等の主要な事項について、産業（中分類）別に表章。	平成29年9月
				2) 品目編	品目別（6桁）について、産出事業所数、出荷額、出荷数量を表章。	平成29年12月
				3) 産業編	産業（中分類・細分類）・従業者規模別統計表、産業（中分類）・都道府県・大都市別統計表を表章。	平成29年12月
				4) 用地・用水編	産業（中分類・細分類）別に、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、敷地面積、用水使用量（水源別）等を表章。	平成29年12月
			5) 市区町村編	市区町村別に主要項目を表章。市区については産業中分類別に表章。	平成29年12月	
		6) 工業地区編	工業地区・産業（中分類・細分類）別に主要項目を表章。ただし、細分類は上位60位以内の産業のみ。	平成29年12月		
		③卸売業、小売業	1) 産業編（総括表）	主として産業（小分類・細分類）別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別統計表を表章。	平成30年3月	
	2) 産業編（都道府県表）		主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業（中分類・小分類）別統計表を表章。	平成30年3月		
	3) 産業編（市区町村表）		市区町村別の産業（中分類・小分類）別統計表を表章。	平成30年3月		
	④サービス関連産業B	「サービス関連産業B」について、地域、産業（大分類・中分類・小分類・細分類）別に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成30年3月			
	⑤医療、福祉	「医療、福祉」について、地域、産業（細分類）別に事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成30年3月			
	2 企業等に関する集計	(1) 産業横断集計	①企業等数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数等を表章。	平成30年6月	
			②経理事項等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に経理事項等を表章。	平成30年6月	
		(2) 産業別集計	①建設業及びサービス関連産業A	「建設業、サービス関連産業A」について、地域、産業（小分類）別に企業等数、従業者数、売上（収入）金額等を表章。	平成29年12月	
			②卸売業、小売業	「卸売業、小売業」について、産業（小分類）別、従業者規模別に、企業等数、従業者数、年間商品仕入額、年間商品販売額、年初・年末商品手持額等を表章。	平成30年3月	
			③学校教育	「学校教育」について、地域、産業（小分類）別に企業等数、従業者数、学校等種類別売上（収入）金額を表章。	平成29年12月	

※ 網掛けの集計区分については、公表済

【問合せ先】



総務省統計局 統計調査部 経済統計課 審査発表第二係

電話 : (直通) 03-5273-1389

FAX : 03-5273-1498

e-mail : e-shinsa2@soumu.go.jp



経済産業省 大臣官房調査統計グループ 構造統計室 経済センサス班

電話 : 03-3501-1511 (内線) 2881~2884

FAX : 03-3501-7790

e-mail : gqcebd@meti.go.jp

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

(例 出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計（製造業）結果（概要版）」)